

JIS

動的コーン貫入試験方法

JIS A 1230 : 2018

(JGS/JSA)

平成 30 年 6 月 25 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	宇 治 公 隆	首都大学東京
(委員)	綾 野 克 紀	公益社団法人日本コンクリート工学会 (岡山大学)
	石 田 知 子	株式会社大林組
	木 幡 行 宏	室蘭工業大学
	清 水 和 久	特定非営利活動法人コンクリート製品 JIS 協議会(旭 コンクリート工業株式会社)
	鈴 木 澄 江	一般財団法人建材試験センター
	棚 野 博 之	国立研究開発法人建築研究所
	谷 村 充	一般社団法人セメント協会
	塚 本 良 道	公益社団法人地盤工学会 (東京理科大学)
	津 川 優 司	一般社団法人日本建設業連合会 (飛鳥建設株式会社)
	早 川 光 敬	一般社団法人日本建築学会
	原 田 修 輔	全国生コンクリート工業組合連合会
	久 田 真	東北大学
	渡 辺 博 志	国立研究開発法人土木研究所

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：平成 30.6.25

官 報 公 示：平成 30.6.25

原 案 作 成 者：公益社団法人地盤工学会

(〒112-0011 東京都文京区千石 4-38-2 TEL 03-3946-8677)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 宇治 公隆)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省住宅局 住宅生産課又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 用語及び定義	1
3 試験装置	3
4 試験方法	5
4.1 装置の検査及び校正	5
4.2 試験準備	6
4.3 試験手順	6
5 試験結果	7
6 報告	7
6.1 現場報告書	7
6.2 試験報告書	8
附属書 JA (参考) 動的コーン貫入試験装置の例	9
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	10
解 説	17

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人地盤工学会（JGS）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から団体規格（JGS 1437:2014）を基に作成した工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

動的コーン貫入試験方法

Method for dynamic cone penetration test

序文

この規格は、2005年に第1版として発行されたISO 22476-2を基とし、対応国際規格では1打撃当たりの単位面積エネルギー E_n によって4種類に分類して規定されている動的コーン貫入試験方法のうち、国内で使用されている試験装置に対応した2種類の試験方法に限定して、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。

1 適用範囲

この規格は、土及び軟岩へのコーンの動的貫入抵抗を測定する方法について規定する。コーンを打ち込むために、規定の質量及び落下高さをもつハンマーを使用する。

この規格は、次の中型動的コーン貫入試験及び大型動的コーン貫入試験に適用する。

- 中型動的コーン貫入試験：1打撃当たりの単位面積エネルギーが、98 kJ/m²となるもの。
- 大型動的コーン貫入試験：1打撃当たりの単位面積エネルギーが、196 kJ/m²となるもの。

動的コーン貫入試験は、深さ方向に関して連続的な記録を得ることができるが、土試料を採取することはできない。ハンマーの打撃回数 N_d を動的貫入抵抗として、地盤の硬軟及び締まり具合の判定に適用することができる。

この規格による試験結果は、支持層の深さを決定することに利用できる。また、非常に緩い地盤、空洞をもつ地盤、埋戻し地盤及び埋立て地盤を見つけることにも利用できる。さらに、直接的な地盤調査結果（例 土のサンプリング）を伴うことで地盤性状を決定することもできる。

注記 1 中型は対応国際規格のDPM（dynamic probing medium）に、大型は対応国際規格のDPSH-A（dynamic probing super heavy-A）に相当する。

注記 2 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22476-2:2005, Geotechnical investigation and testing—Field testing—Part 2: Dynamic probing (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次による。